海外論文&レポート

労働社会の未来

—Zukunft der Arbeitsgesellschaft—

J・ヒルシュ（フランクフルト大学政治学教授）

掲載誌 :04/00 trend online zeitung

翻訳：島村　博（東京都）

1.「労働社会の危機」または労働が実際に消失するのか？

社会学の学芸欄での「労働社会の危機」という発言は、労働がますます社会的、政治的な中心テーマとなってきている事実と幾分か奇妙なコントラストを為している。ところでこの社会学という学問分野は、いずれにしても、リアルな変化を理解しないときはいつも終焉なるものを公言するきらいがある。こういったことは、いつでも新しい（経験社会、レジャー社会、サービス社会、市民社会等など）社会の発見と、そして、まさに到来したモデルの退場に結びついている。

賃金労働は漸次消滅する傾向にあるとする主張（格別な愚かさは Beck に見られる。1998年）は、どのみち経験的現実とは相容れないのである。それはドイツ連邦共和国で近年においてますます強まってきている。時を同じくしてしかも賃金労働需要が猛烈に増加している（Hoffmann,1998）。これは資本主義的な発展と結びついた生活諸関係の変革に起因している。生計費生産の伝統的な諸形態を次第次第に除去したので、ますます多くの人間が賃金労働に物質的に従属するようになった。それとともに登場したものこそ、発達した資本主義に典型的な消費サイクルである。つまり、絶え間ない労働強度と生産性向上とを商品消費によって埋め合わせるということである。同時に賃金労働は伝統的な労働・再生産諸形態と比較してある意味では労働をより自由で、より独立したものに変え、それ故に今では前よりもずっと「需要される」ことになったのだ。

流布されている「労働社会の終焉」なるテーゼは、根本的な経済理論上の誤解に基づくものである。資本主義的生産諸条件の下では労働は剰余価値の源泉として、このシステムを根源的な危機に突き落とすことなしには、決して「消え去る」ということがあり得ない。賃金労働が客観的に終焉に向かっているのであれば、それは、実のところ、もはや資本主義的ではない社会形態への移行のシグナルとなるが、かかる移行に関して何の経験的な証拠もむろん存在しない。しかし、資本主義には生産・労働諸条件の永続的な変革と産業予備軍の（循環的な）生産すら必要とされるのである。職場の不安定性と失業はこの経済システムの基礎的な構造メルクマールを為すものである。

こういったことがしばしば忘れ去られることは、フォード主義的な戦後資本主義においてかかる諸矛盾が一定期間にわたって克服

されたかに見えた、ということと結びついている。しかも、因に始めてということではないのだが、知覚されている「労働社会の危機」は資本主義的構成体の危機の一部なのである。したがって客観的に終焉に向かいつつあるのは資本主義の特殊歴史的形態、つまり、1930年代の世界恐慌後に東西対立および冷戦という特殊な諸条件下で形成された「フォーディズム」なのである。フォーディズムの特徴はテーラー主義の大量生産と大量消費の浸徹にあり、それは生計費生産の伝統的な諸形態の徹底した除去を、特に、農業および家事労働の分野における除去を伴うものであった。それによって自立的な「(商品性や市場的性格を持たない労働という意味　訳者補記) 自己労働」の数多の形態が従属的な賃金労働と資本主義的に生産される商品の消費の一般化のために除去されたのだ。フォーディズム的再生産連関は　体制間競争に本質的に条件づけられ　高度の国家介入主義、国内市場の発展への集中、国民国家の枠組における労働諸関係と社会保障の分厚く張り巡らされた労働協約と法律による規制といったものを特徴としていた。それは国民経済の安定化と拡大に、そして、こういったものに基づく経済成長に向けられた階級妥協によって推進された。経済的-政治的にこの経済的連合は、「資本」と「労働」との特殊な相互的な依存関係を内容としていた。フォーディズムの浸徹は、何はさておいても、資本主義のメトロポーレに関係し、部分的かつ緩和された形態で周辺においてもまた行われた。規格化され、標準化された労働社会の形態において賃金労働社会としての資本主義はフォーディズムにおいて実際にその概念に到達したのだ。

1970年代に突発したフォーディズムの危機は、かかる生産・再生産モデルが内在的な限界に衝突したという所にその原因が求められなければならない。内在的な限界は、支配的な成長・進歩モデルを疑問視する、資源浪費と環境破壊との結びつきにおいてのみならず、何よりもまたフォーディズム・モデルを特徴づけ担った階級的諸関係において存した。強力な労働組合と国家的媒介に基づくフォーディズム的階級妥協は、特殊の諸制度、つまり、団体的・労使関係的レギュラシオン審級、改良主義的「国民政党」、社会国家的保障システムにおいて物質化された。かかる階級諸関係が強固になり制度化されればされるほど、それだけいっそう資本活用の限界に自ずと衝突することが明かとなり、また、テーラー主義的労働組織に存する生産性の発展の余地が次第に汲み尽され始めると、なおのこといっそう甚だしくなった。

危機からの資本主義的な打開策はグローバルな基準による労働・階級的諸関係の根底的な構造転換にあった。これは、社会国家的・ケインズ的改良政策の破綻後に貫徹されることになったネオリベラリズム的な一連のグローバル化攻勢によって実現された。それは、本質的に、国際的な商品・金融・資本市場のみならず労働市場をいっそうフレクシブルなものにし規制緩和することに基づくものであって、これはこれとして新しい生産テクノロジーを導入する前提となっている。国際的生産の変容した諸形態とグローバルな「価値創造の連鎖」の創出とともに資本は国内市場の制約から解放され、かつ、今や再びトロポーレにおいてさえも周辺化され、不安定化された「見かけの上で自立的な」賃金労働・雇用諸関係が拡大しつつある。こういったことは、フォーディズム的階級妥協の取消通告、完全雇用と包括的な社会保障という政策

からの離反に伴うものである。賃金従属とチャンスの多様化、分裂に伴い（労働者階級の　訳者補記）分節化は相互反目を強めさせ、資本は資本の利益となるよう所得関係の構造的な変革を達成したばかりではなく、包括的な合理化推進力のための、また、それとともに資本の側から剰余の持続的な増加のための諸前提をも創出した。その結果、ポスト・フォーディズム的再構築プロセスにおいて資本に根源的に固有の傾向がますます浸徹してゆく。つまり、生きた労働から自己を解放しようとする衝動こそそれであるが、それは当然のことながら構造的な危機状態の基礎でもあるのだ。こういった発展の流れの中で物質的財貨の生産に必要とされる労働は実際に減少するが、同時に生産・再生産過程に最も広い意味で関連するサービス提供が、たとえば、研究・開発、監視・制御、金融制度、マーケティング等などの分野において増加してくる。サービス提供セクタは、しかしながら、物質的な生産過程と別個に理解され得ないし、むしろそれと、その発展およびダイナミズムと緊密に結合し続けている。むろん、サービス提供労働の拡大は労働諸関係の「ポスト・フォーディズム的」変革に実に著しい寄与をなしている。サービス提供セクタに現代ではもっとも重要な合理化の余地が存するということになる。

実の所、労働社会の特定の歴史的タイプ、つまりフォーディズム的労働社会は命脈の尽きたモデル（das Auslaufmodell）となってしまっているが、それは技術的な理由からでもなければ普遍的な進化の合法則性の表現としてでもなく、むしろ資本主義的な危機の結果として、そしてそれと結びついた階級間の紛争の結果としてそうなっているのである。資本主義的生産諸関係の浸徹および生産諸手段からの生産者の分離は、ローカルで家族的な自給自足（die Selbsversorgung）に基づいている生産諸形態の破壊と一般に結合している（Vgl.Gorz 1998）。フォーディズムにおいてそれは頂点に到達してしまっている。現下の社会的な構造改革プロセスは総体としてフォーディズム的発展を一定程度において再び逆行させる結果をもたらしつつあるかのように思える。フォーディズムは生産・再生産労働を最大限に止むことなく商品・賃労働形態に導き、当該の労働を同時に調整し標準化するという所に起因するものなので、労働力の再生産コストは資本循環に直接に巻き込まれ、かつ、その限りで「内部化される」。今、問題となっているかに思われるのは、社会的労働の多くの分野を再び周辺化し、同時に再生産に必要とされるサービス提供を悪くて、または、およそ支払の為されることのない労働諸関係に駆逐することである。これが「インフォーマル」セクタ、わけても（見かけ上での）自立の増大の根拠である。こういった発展は様々な形態をとるが、グローバルな蓄積過程から切り離されている場所、地域そして社会的領域で「インフォーマル」セクタは物質的な生計一般の前提であって、徹底して資本主義化されたメトロポーレにおいては、むしろ正規の賃金労働セクタを補完し補う安価なサービス提供のリソースなのである。グローバルな規模で様々な労働形態と生産諸様式との新たな結合も生じており、賃金労働の正規の特徴を呈示しないようなものもそれに付け加わっている。今までもずっと資本は剰余価値を支払のされる賃金労働だけではなくその他の労働形態（例。家事労働、農業自給生産）の搾取によっても産出してきた。現代の傾向はアンペイドの、または支払の劣悪な労働による労働力の再生産を含めて「自給生

産Subsistenzproduktion」すなわちインフラストラクチュア的な、自然的な、そして社会的な生産諸条件の成立を再拡大することにある。家事の「平価切り下げ」、自由意思による社会活動、「ボランティア活動Bürgerarbeit」、インフォーマル経済、「物々交換経済　real life economics」がこういった発展の人口に膾炙するキーワードである。ウルリッヒ・ベック（1998年）は、こういった戦略のもっとも名声を博しているプロパガンディストの１人である。

故に日程に昇っているものは、いわば労働の新しい形態での「婦業化Hausfrauisierung」である。それは、歴史的、地域的に様々な形態をまとうが今まで一貫して資本の枢軸的な存立条件であって、かつ、帝国主義的な権力・搾取諸関係の土台であった（Werlhof,1985）。明らかなことにも、生活を保障し、標準化され調整される賃金諸関係への労働力および再生産を普遍的に編入することは資本にとって袋小路であることが判明している。今や課題となっているのは労働社会の終焉ではなく、その根本的な再組織、再構築であって、種々の労働形態と生産様式との新たな結合とともに階級的諸関係のみならず性的関係の大幅な構造改革である。こういったことが肝要なことであって、労働の廃止ではなく、ましてや一定の生産性に照応する労働時間の短縮ではないということは、労働過程の組織において技術的

組織的問題に限らず支配・搾取諸関係の必須の契機が重要であるからだ。今日、自立的な社会的諸関係の端緒として「インフォーマル経済」や「自給生産」に重きが置かれるとして考慮されなければならないのは、こういった形態が資本主義の再構築の流れの中で今の所はどのみち強力に普及させられるということである。

資本主義の再構築はグローバルな階級的諸関係に対して決定的な影響を持つものである。周辺化され周縁化される労働諸形態は往時フォーディズム的に構造化された資本主義のメトロポーレにおいてすら拡大し、種々の賃金従属者集団（賃金従属者とは、ヒルシュが構築している理論からすれば景気変動に左右される、いわば自由競争時代の賃労働者と変わらない労働者のことで、賃労働者一般のことではない。出来高性賃金労働者など定額の賃金を受ける者ではない。訳者補記）間の国際競争が激化し、標準化されたノーマルな労働の小規模で総体として不安定なものになりつつあるセクタと、一時しのぎの（prekär）「規制緩和された」雇用という法的保護を解除された（entformalisiert）領域との間の分裂が進行している。グローバルな「価値創造の連鎖」の創出の流れにおける生産の新たな国際化につれて中心と周辺との間の搾取関係が新たに構造化されている。それとともに「ノーマルな職場」の占有者とその他の賃金従属者との間の相克もまた激化している。今なお特権的な地位を有する賃金従属者のケルン（「新しい」社会民主主義の諸政党により発見された「新中間層」）がかかる状況を防衛すればするだけ、彼らは支配的な分裂・周縁化傾向を下支えするだけではなく、アンドレ・ゴルツが社会の「南アフリカ化」と名付けている事態をも促進することになる。「新中間層」の良き稼ぎ手は自由時間を自分に買い込み、または、安いサービス提供労働の雇用による時間外勤務と商品消費のための時間すらも買い入れるのだ（Gorz 1989）。

「グロバリゼーション」が世界の一般的な資本主義的発展を意味するのではなく地域的不平等のいっそうの深刻化につながっているという事実は結局の所、大量の移動・逃亡の動きの根拠ともなっている。わけても労働移民

の増大は労働関係の変化を強力に押し進めている。ここでは労働力の再生産コストをメトロポーレの資本循環から取り除き周辺地域に外部化しようとする傾向がことに際立っている。それに従って資本主義の世界システムにおけるメトロポリタン的中心と周辺との関係にとってあいも変わらず特徴的な連関がセメント化されることになる。

2. 合理化と剰余価値生産：経済理論的補説

生産の強制的合理化は、当然のことではあるが、伝統的な経済的諸カテゴリーの妥当性問題を提起する。流布されているテーゼとは、「情報・知識社会」への移行とともに商品生産はもはやそれ程は「労働」、「資本」に依存せず、情報および知識になおいっそう依存することになる、というものである（参照例としてGorz 1998）。

物質的財貨の生産は生きた労働をますます必要としなくなる（それは、マルクス的諸範疇では相対的剰余価値率の強力な上昇において外化されるものである）という事実は、既に1940年代において批判理論の代表者らの心を捉え、現代社会は唯物論的な資本主義分析の装置によってどの程度まで理解されうるのか、という設問に関する長射程の考察の機縁となっていた（アドルノ、晩期資本主義、ホルクハイマー、権威主義国家）。

したがって問は、いずれにしても新しいものではない。しかし、こういった発展はマルクス主義の諸カテゴリーの枠内で原理的には徹底的に説明可能なのである。むろん、この場合には「知識」、「情報」は自由に浮動する「生産的諸契機」ではなくて機械装置や生きた労働力に体化されつづける、ということを考慮に入れることが前提となる。こういったことは、知的水準の高い労働力と低い労働力との間での賃金従属と増幅される分裂という分割により傾向的に知的水準が上昇して行くという点において示される。更に「知識」、「情報」が生産され流通するサービス提供分野は物質的生産の諸過程の攻勢部分を統一体としてゆく。ただし、合理化衝動によりもたらされるものは、相対的剰余価値率の相当の増加と結合させられる、不変資本の利益になるよう資本構成の強力な変更である。このことを通じて、より長期的に視ると、周縁化されるか国家により養われるかする構造的な余剰人口が生じる。メトロポーレにおいては（ノーマルに労働する）住民のますます少なくなって行く部分は労働過程にとってもはや必要とされず、または不適格となってゆく技能者を社会保障システムまたは生活保護を介して共同して扶養せざるをえなくなる。しかし明白となるのは生産諸力と生産諸関係の矛盾の改めての強調の必要である。生産諸関係は傾向的に利潤達成の意義では経済的ではないにしても、社会的　政治的に「枷」となるものである。

3．労働諸関係は何故に変容させられなければならないのか、また、どのようにして可能なのか？

原理的には、賃労働の除去か持続か、という第1の問は自ずと回答される。強制的関係としての労働の廃止はおよそ人間的解放の前提である。所が生産諸力の資本主義的な発展は、物質的な再生産に必要な労働の量が著しく減少する所まできている。恐らくは支配的

なテクノロジーの基礎の上では解放は実現され得ないだろう。かかる基礎に人間および自然に対する搾取・支配的諸関係は構造的に書き込まれているのだ。本当の解放は、したがって、既存の所有・生産諸関係をはるかに超えて支配的なテクノロジー、生活様式にまで到達する革命的な変革を前提とするのではないのか。革命的な変革が現在日程に昇ってはいないので、アクチュアルな論議は、むしろ、改革の糸口を巡るものとなっている。論議の際に原理的に2つの戦略的なオプションが区別されうる。

(1) 一方には、伝統的な「フォーディズム的」労働社会の維持という結果となるコンセプトがある。これは、概して伝統的な社会民主主義的な、労働組合的な政策である。大量失業と周縁化が労働の再配分によって、例えば、生涯の、1年の、週の労働時間の大規模な短縮およびパートタイム労働の拡大により克服されるのだそうだ。こういった構想は、何を置いても、グローバルな資本の支配的な戦略と明らかに対立するという問題にいずれ衝突するものなのだ。それは、しかしまた、継承されてきたもの、つまり賃労働関係に連関づけられた社会保障システムが同時に固守される限度では強力な資本主義的成長を前提するものであり、見通しから言えば既に経済的な根拠から大いに疑問であるし、原理的には資本主義の周辺地域に負担を課することによってのみ実現可能なものなのである。既存の力関係を前にしてこれは、確立されている賃金従属の中核的地位を何よりも先ずメトロポーレにおいて止まることなく進行する社会的周縁化と分裂という犠牲を払って防衛するという結果に終わる。

(2) 他方には、そして、上記のものに対立するコンセプトがあり、それは雇用諸関係および社会保障システムの根本的な再編をめざすものである。この場合に中心は、多かれ少なかれ広範囲に及んでいる労働、所得そして社会保障の脱連関である。より詳細に視てみると、当然のことではあるが、このコンセプトには完全に対立する複数の戦略が念頭に置かれていることが分る。賃労働関係とは独立した「基礎保障 Grundsicherung」の導入は、いずれにしても行われる低賃金の、また不払いの「サービス提供・自給労働」の拡大プロセスを下支えし、それとともに相当に制度化される諸形態の創出を通じた進行中の周縁化と分裂とを更に押し進めることに手をかすものとなりうる。それはしかし、労働強制と労働規律とを緩和し、社会が生産諸力の水準に応じて意のままにする物質的な諸条件の下で一定の活動のための余地を造り出すことにも向けられうる。かかる解釈は、当然のことながら、人間のプシュケ、日常の生活諸関係、社会的関係・分業・消費の諸形態にまで達する非常に広範囲な厳格な意義での革命的変革をその実現が前提とするということが理解されなければ、往々にして悪しきユートピアに止まる。

4.「個別化」と「労働の柔軟化」

労働には根本的に二重性が内在している。労働は物質的生活の基礎であるばかりではなく、主体の発展という性質をも有する。だが同時に労働は常に強制と従属とを含むものである。かかる強制・従属的諸関係は、資本主義の諸条件の下で、相対的に自立的な「自己労働」という伝統的な諸形態が厳格に規則化され、高度に分業化され規律される賃労働諸関係による置き換えの度を増す程に、ますます激化されて行く。こういった変態化にもか

かわらず、労働を通じた自己実現と承認への望みは有効性を失われずに残る。労働には、物質的な生命維持をはるかに超える諸欲求が結びついている。消費の循環すなわち、増大する商品消費を手段とする疎外され、外から規定される労働の手段的な身元確認は、プロレタリアートは鉄鎖以上の失う物を持たないということからだけでは、故に説明がされない。

Sennett（1998）は、労働諸関係のポスト・フォーディズム的柔軟化が、つまり、流動性の強制の高まり、職場の不安定性の増大、見通すことができない技術システムへの従属そして能力・技能刷新の永続的な強制がもたらす心理的な結果を指摘している。これらすべてが、歴史的な体験の喪失や、統一性のある人生の形成という意義での計算可能な個人的見通しの喪失に繋がっている。「つながりの失われた時代の体験は性格を風化に耐えうる物語に形作って行く人間の能力を脅かしている（Sennett,1998,37）」。これに反して柔軟な人間の抜きん出た特性となるものこそ、「自身の過去との結びつきを喪失し、粉々になることを受け入れる能力なのである（Sennett,1998,80）」。「言いなりになる私、常に彷徨い、いつも新しい体験に己を開いている断片のコラージュ（寄せ集め）、これこそが、短期の不安定な労働体験に、フレキシブルな制度に、常なるリスクに対応する心理的な条件なのである（Sennett,1998,182）」。その結果は不安の一般化であり、これと精々見かけの上でパラドクシカルに結びつくにすぎない、規律、権威、個人的な「業績」といった職業的な、また個人的な生活の実際とも明らかに矛盾している諸価値への保守的指向の強化である。人間を強力に既存の諸関係に鎖で繋ぐ、保守主義と不安とのミックスが存在するのである。

5. 社会の断片化

産業資本主義における賃労働の全面的な浸徹とともに賃労働は社会的連関の中心的な土台となった。それは社会構成員を結びつけ、統合し、職業的な承認、安全と相対的な幸福への期待によって個人の方向付け、生活の意味・展望を調達するものとなった。行政的な（社会-）保障のネットの構築と結びついたフォーディズム的に調整された「国民経済」への賃労働の組み入れは従属のみならず、社会的な結束をも造り出した（Sennett,1998,29）」。フォーディズム的賃金労働パラダイムの解体および労働諸関係の柔軟化によって、こういった依存関係と義務づけが傾向的に解消して行く。社会は相互に競争しあう「企業家」の群れに、そして、自分自身の労働能力がかかるものでしかないにしても、そういったものに傾向として変わって行く。共通の目標に向かう相互の信頼と義務づけは、その際に消失して行く（Sennett,1998,194）。こういった傾向への反作用は移民、外国人、アウトサイダーに対する敵意に支えられた集団的アイデンティティの防衛的な構築である。「『我々』なるものが動揺と拠り所の喪失に対する防御として使われるのは・・・・ほとんど普遍的な法則である」（Sennett,1998,190）。

フォーディズムの危機とともに成長と一般的な社会的福祉との傾向的な関連が廃止されてしまったので資本蓄積の進展は増大する社会的不平等と分裂とを含意するようになる。だが、それとともに「労働」は社会的分解と分裂の契機にますますなってゆく。技術的な実行可能性と福祉の向上の意義での「進

歩は、今では、共有されるものではますますなくなり、もはや分業を総括するものではない（Koch,1998,389）。賃労働関係に媒介される社会的諸連関と集団的な指向は、他のものによって置き換えられうることもなく、失われている。これらの関連において幾たびも診断され、解放の表現として褒めたたえられる（「気ままな子供」、Giddens,Beck）「個別化衝動Individualisierung」は、その結果として、拡大する社会的分解のモメントを含むことになる。これは、リベラルな資本主義的な、賃労働関係の規格化にまさに支えられる民主主義とその諸制度の広範な危機をもたらすが、その徴候は、蔓延する「政治的不愉快」に直面して支配者たちにより大衆迎合的に方向づけられうる民族主義的、人種的、右翼的潮流の増殖において明かとなっている。

賃労働は承認と社会的紐帯を媒介するだけではなく、コンセンサス、服従、順応を造り出す基本的な支配・馴化手段でもある。大量失業と周辺化される雇用諸関係は、こういった規律連関を掘り崩す傾向を宿している。強化された業績強制を同時に伴い、かかる強制を強化したところでそうなのである。相対的に安定し特権的な地位を与えられる中核的被庸者と周縁化されるセクタとの間での分裂に伴い一種のゾツィアルな社会的アパルトヘイトが出現し、それは長期的に視て否応なく既存の支配的諸関係の脅威を示すものとなりうる。したがって規律の維持または再建はフォーディズム的労働社会の基本構造を維持しようとする際に決定的な動機となるが、労働関係の根本的な再組織について熟慮する際にもそれは言える（参照例としてBecj,1998）。

6. 変化する「労働社会」のモデル

「労働社会」が再構築されなければならないという点については、まさしく広範な一致が見られる。かかる改革の内容と目的に関しては、当然のことであるが、それ程というわけではない。既に言及されたように、いくつかの　とりわけ、伝統的な社会民主主義的、労働組合的スペクトルゥムにおいて提起されている　コンセプトは本質的に危機に陥っているフォーディズム的モデルの継続的補整または打ち固め直しに限定されるものである。こうすることは、なるほど、特に労働時間と労働分割に関わって、どうしても相当の、社会的に葛藤の多い変革を前提とするものの、フォーディズム的成長という定言命令のブレーキの懸らない進捗を目指すものであり、また、定型化された賃金労働関係への生活の見通しと物質的生存の羈絆という点では何の代り映えもない。何よりも先ず、この戦略は所与の経済的諸条件の下で進展する社会的分裂を内包するものなのである。それは、本質的に、まだ相対的に特権を与えられた被庸者（まさに社会民主主義が懇請する「新中間層」）の利益に奉仕するコンセプトである。

広く行き渡っている再構築コンセプトに共通しているはフォーディズム的完全雇用は歴史的に完結し繰り返されえない、ということである。すなわち、何をおいても、大量解雇という現代の傾向に対してもはや単に成長によってではなく、労働関係の広範囲な再構築により、況んや、多かれ少なかれ賃金労働からは独立した物質的な基礎保障という保証によって対処せんとしていることである。その目的と手続に関しては、むろん、根本的な区別が見られる。原則的に問題とされるのは、従属的諸関係、規律メカニズム、社会的分裂の単なる再組織かなのか、それとも客観

的に視て労働強制の解放に向かう緩和、そしてそれと結びつく生活様式の変革が目指されるのか、ということである。これは実際は、たとえば、「基礎保障」または「基礎所得」という概念で精々区別されるにすぎない、ということを意味している。人口に膾炙している数多のコンセプトの内から以下でほんの僅かな、一定程度は例示的に選びだされたものを扱うことにする。

もっとも厳格に従属性、規律の維持を、そして社会的分裂の維持を目指すコンセプトは、GiariniL と Liedke がローマクラブへの報告の中で構想されいる（Giarini/Liedke,1998）。その出発点となっているのは、資本主義のメトロポーレにおいては一方で支払が為される賃労働が僅かになりつつも、だが同時に再生産の必要な生産・サービス提供労働が重要になってきている、というものである。かかるディレンマは基礎所得の導入により解決されるべきだとして2つのオルタナティブが提出される。ある種のネガティブな所得税制。それは、一定の所得水準を下回る場合に国が補助金を法律で固定され、かつ一律に支払うが既存の生活保護水準を凌駕しない、というもの。そこで重視されることは「労働士気に対する持続的な影響が回避されるべくネガティブな所得税制を微調整することである」（Giarini/Liedke,1998,180）。この種の基礎所得セクタ（現在の生活保護に比べて法律上で明白な規範化された請求権であるという長所を持つのだとしても）の創出は、同時に、無給または低賃金の再生産・自給労働用の貯水槽を、たとえば、「有給のエキスパートを要求することなく商品の利用期限を最適化する目的で」、さもなくば介護において造り出す上で役立つのだと言う（Giriani/Liedke 1998,177）。同時に貯水槽は周縁化された自立的活動の発展のための基礎（「独特な企業家層となる機縁）の役割を果たすのだそうだ。つまり、国の補助金により下支えされた「インフォーマル経済」を低水準で確立することが目的なのであって、貯水槽は再生産を保障する賃金労働領域を補完するのだという。こういった構想は、不払いの再生産・自給労働の基礎たるパートタイム労働と柔軟な労働時間を拡大せよとの提案によって拡張されている。こういったコンセプトのより先鋭なバージョンは、同じく論じられているモデルの1形態である“ earned income tax credit ”（勤労所得税クレジット）に見られ、それは低額の家族所得のための減税（die Steueremäßigung）または課税貸方記帳（Steueregutschreibung）に限定されるものである。似たような提案が、「貨幣経済の破壊的作用を回避する」ことが肝要な周辺諸国のために開発されている（Giarini/Liedke 1998,182ff）。ここでは補整的な「インフォーマル・エコノミー」の制度化というコンセプトが特に明白であり、それは周縁部分の調整にも世界市場生産の孤島を自給生産で補完することにも役立つ。

フォーディズム的モデルに対するオルタナティブとして、当然なこどあるが、「労働の交替勤務制モデル」の枠内においてGiarini/Liedkeにより公然たる強制労働モデルすらもプロパガンダされている（Giarini/Liedke 1998,231ff）。第1セクタは最低生活を保障する基礎所得に応じる交換に関わるものとして時間が限定された労働義務（厳密には週当たり20時間になる）によって構成される。こうすることが、サービス提供・自給分野におけるより広い、そして／または劣悪な賃金しか支払われない労働のための余地を残すものだという。第2セクタは、そこで地歩

を固めることができるような者たちのために、広範囲に及ぶ規制されない、そして社会的にごく僅かに安全策の講じられる労働市場（social minimal abgesicherten regulären Arbeitsmarkt）を包括する。すなわち、ノーマルな契約交渉により取り決められる賃金労働関係で充分に稼ぎを上げられる者は第1セクタで「強制労働をする」必要はない。その上に、最終的に、敢えてすることが可能で、かつ、そうしなければならない者たちのために、ボランティア労働または低賃金労働による第3セクタが立ち上げられるのだそうだ。こうしたアプローチは「婦業化モデル」を明らかに超越してネオ保守主義的な「職業訓練型福祉国家workfare state」とともに同時にゾツィーアルなアパルトハイト社会の正式の制度化にも明らかに照準を設定するものである。したがって、「基礎保障」、「基礎所得」といった実に心地よい響きの概念に何が結び付けられているのか、底が割れていると言うものだ。

同じくUlrich Beck（参照例として、1998）は「市民活動Bürgerarbeit」の提案により「婦業化コンセプト」を提起しているが、けれどもそれは支払と物質的な生存保障の問題をほとんど気にも掛けないという限度でネガティブでもありシニカルでもある。（確かに「市民活動」なる観念が何よりも女性市民に関連するのかどうかは問題ではないが、「女性市民」による）「市民活動」はボランティアであるべきだそうで、それ故に活動の強制なしに実施され、かつ、それによって資本主義経済が自ら進んで処理はしない再生産に必要なサービス提供活動への需要がカヴァーされる限度で社会的に有用であるという。市民活動に「お礼が支払われるbelohnen werden」には何よりも相当に大きな社会的「承認」によるとされる。Beckは、その際にしかも勲章の授与に思いをいたしている。「女性市民」が彼女の物質的な生計をこれ以外には調達できない限度で彼女は基礎保障を手に入れるのだとして、Beckはそれを生活保護をひな形として考えている。追加的な資金は企業の社会支援基金より充当がされるのだそうだ。「市民活動」は「自ら組織される」ものだそうで、ここではBeckは、当然のように、資本家的企業を手本として「福祉企業」の創設について考えをめぐらせている。これに関しても「自己組織」なる資本家的原理すなわち企業家的自由は見捨てられることがない。「福祉企業」は自治体の「市民活動委員会」により許可され、計画的に調整され、監督を受けるものだそうだ。ベックの目標は実に単純で、「社会的コストを節約し、しかし同時に社会的給付を改善する」（Beck,334）というものである。シュヴァーベンの女性（シュヴァーベン人、ということで、締まり屋をドイツ人は連想する　訳者注記）と交際し官職についてる教授でありながら、無料または安いサービス提供を少し多めに手に入れることがひょっとして随分とお気に入りだとは、そのネオリベラルな目の付け所は間違っていない。あるいは、どんなサービスを受けたいかと問われ答えた伸び盛りの店長の言葉を引こう。「渋滞しているアウトバーンで冷えたビールのサービスを」と（Spiegel,4/1999,S.67）。一体誰から？

こういった「婦業化」コンセプト、周縁化コンセプトに明白に対立するものは、André Gorzにより発展させられている労働社会の「再構築」という観念である（参照例として、Gorz 1998）。出発点にゴルツは（外的に決定され従属する）「賃金労働」、生きるに必要な消費材とサービス提供の生産としての、生産

者と消費者とが同一、つまり自給生産でもある「自己労働」、および、その特性が己自らの為になされる所にありしたがって物質的な生存保障の彼方で人間本来の自由な展開領域である「自立的労働」との区別を置く（Gorz 1998,218,236）。ゴルツは産業資本主義の発展の流れの中で為された自己労働の系統的な排除を逆行させ、自立的な労働の余地を拡大しようと望んでいる。そのための基礎は「より自由な、より個体的で、より共同的な」そして支払の為される（賃金）労働という柔軟な諸関係の前提たる保証された基礎所得であるとのことである。保証された基礎所得を基礎にして「非常に広範囲にわたって自己組織、ローカルな、ネットワークで繋がれた自給自足・交換圏に築かれるピープルズ・エコノミーが発展する」ということのようだ（ゴルツ 1998）。重要なことは、こういった「インフォーマル・セクタ」が経済的-技術的に周縁化された領域として考えられるのではなく、どうあっても、もっとも発展したテクノロジーの高みに立つべきであるということのようだ。「ピープルズ・エコノミー」は資本主義的な労働・財貨市場と並存して第２の、技術的に登りつめられたセクタとして発展するもののようだ。

ゴルツの提起で注目に値するのは両数の労働モデルを手に入れようとしていることだ。すなわち、資本主義的な賃金労働という定型的なセクタは再生産に必要な標準財貨が制作される領域として、引き続いて存するとされる。しかしながら、そこでは労働時間が相当に短縮されるのだそうだ。これが、賃金労働以外の「自己労働」と「自立的な労働」のための任意の決定を可能にする。保証された基礎所得は単に物質的な生存保障としてではなく、資本主義の市場原理以外の原理にしたがって機能するオルタナティブ経済の発展の土台として考えられる。自己労働セクタは賃金労働分野のための従属的な補償としてではなく、自立した、自ら駆動され発展する能力を有するエコノミーとして構想される。これによってゴルツが照準を据えているのは社会的分業にまで及ぶ労働関係、労働諸形態、社会的諸関係の根本的な変革である。ただしこのモデルに矛盾がないわけではない。たとえば、地域的でローカルな「ピープルズ・エコノミー」がグローバル化した資本主義的生産の支配とそのダイナミズムの眼前で如何にして相対的に独立し自己規定的に発展せしめられるものになってゆくのか覚束ないのである。高度に技術化され、それとともにいずれにしても高度に分業化されるという「ピープルズ・エコノミー」がゴルツの言う「自己労働」と何をもってかかわり合わなければならないのかも不明である。いずれにしても、ここでも生産者は同時に生産物の直接的な利用者でもあるということではなかろう。しかし、一定程度までは、分業編成される生産諸関係にも自己労働のコンセプトが適用されうる。当該の生産諸関係が概観可能で民主的に決定づけられる限度でではあるが。

ゴルツのコンセプトは奇妙な雌雄同体性を有している。一方で彼は資本主義的生産関係を存続せしめ、他方で資本主義的原理にしたがって機能するものではない経済セクタを創造しようと欲している。こういった仕方で資本主義をその内部で漸次克服することが可能である　という主張に対してマルクスが既にプル　ドン批判において定式化している真面目に受け止められるべきいくつかの論拠がある　という所から出発したとして、かようなことは手間暇のかかる、かつ、困難な社会的取り組みと闘争とを前提とする。

コッフ（Koch　1998）は、幾分か正当にもゴルツの「悪しきユートピア」を責めたてている。かかる変革のための政治的-社会的諸条件が顧みられてはいないからである。古典的なブルジョア社会哲学者（ルソー）にならってゴルツは個人のいかにも原生的な自治と自己責任とに信頼を置いているのだと言う。これに対して実のところ強調されなければならないことは、労働諸関係を単にあらま欲しき形態で改めてアレンジするということに留まらない労働社会の解放的な再構築は、支配的な価値、規範、意思内容の変革に狙い定めること、つまり、支配的な業績原理とそれに結びついた消費循環を打破する「文化革命」に狙いを絞る革命的なプロセスを前提とする、ということである。労働諸関係の解放的な変革は生活様式、消費諸形態、社会的諸関係の深刻な変革を前提とする。

解放的な「労働社会の変革」は、それ故に、技術的-組織的なプランスケッチやモデルにより達成せしめられるのではなくて、政治的-社会的な闘争の枠内においてかかる闘争の結果として生じる学習諸過程に浸徹させられるものでなくてはならないのだ。人間を単なる消費・業績の操り人形に変えてしまうことを狙っている社会的諸関係の面前でかかる発展のアクターとは誰ぞ、という問がずいっと押し立てられるのだ。今や諸革命が、わけても文化的で、長期にわたる葛藤の多いプロセスの始動のときなのだ。かかる関連において改良主義的な歩みが、まさにその意味を有するものとなる。社会的-技術的に可能な水準での全般的な物質的基礎保障の貫徹をめぐる闘争は、このコンセプトに内在するあらゆる矛盾にもかかわらず、その際に重要な一歩となることは確かなことではあるまいか。むろんこれは、こういった取り組みにおいて人間が、その社会的諸関係が、消費・分業の諸形態そして社会的な秩序観念が根底的に変革される場合においてのみ妥当するのだ。

文献

Beck 1998 :Ulrich Beck,“Die Seele der Demokratie.Wie wir Börgerarbeit statt Arbeitslosigkeit finanzieren können”,in :Gewerkschaftliche Monatshefte,Nr.6/7,1998

Giarini/Liedke 1998 :Orio Giarini und Patrick M.Liedke,Wie wir arbeiten wewrden.Der neue Bericht an den Club of Rome.Hamburg 1998

Gorz 1998 :André Gorz,“Enteignung und Wiederaneignung der Arbeit”,in :Gewerkschaftl ;iche Monatshefte,Nr.6/7,1998

Hoffmann 1998 :Jürgen Hoffmann,“Jenseits von Horrorszenarien und Weiter so”,in :Gewerkschaftliche Monatshefte,Nr.6/7,1998

Koch 1998 :Claus Koch,“Arbeit verbindet nicht,Arbeit trennt”,in :Gewerkschaftliche Monatshefte,Nr.6/7,1998

Senett 1998 :Richard Senett,Der flexible Mensch,Die Kultur des neuen Kapitakismus.Berlin 1998